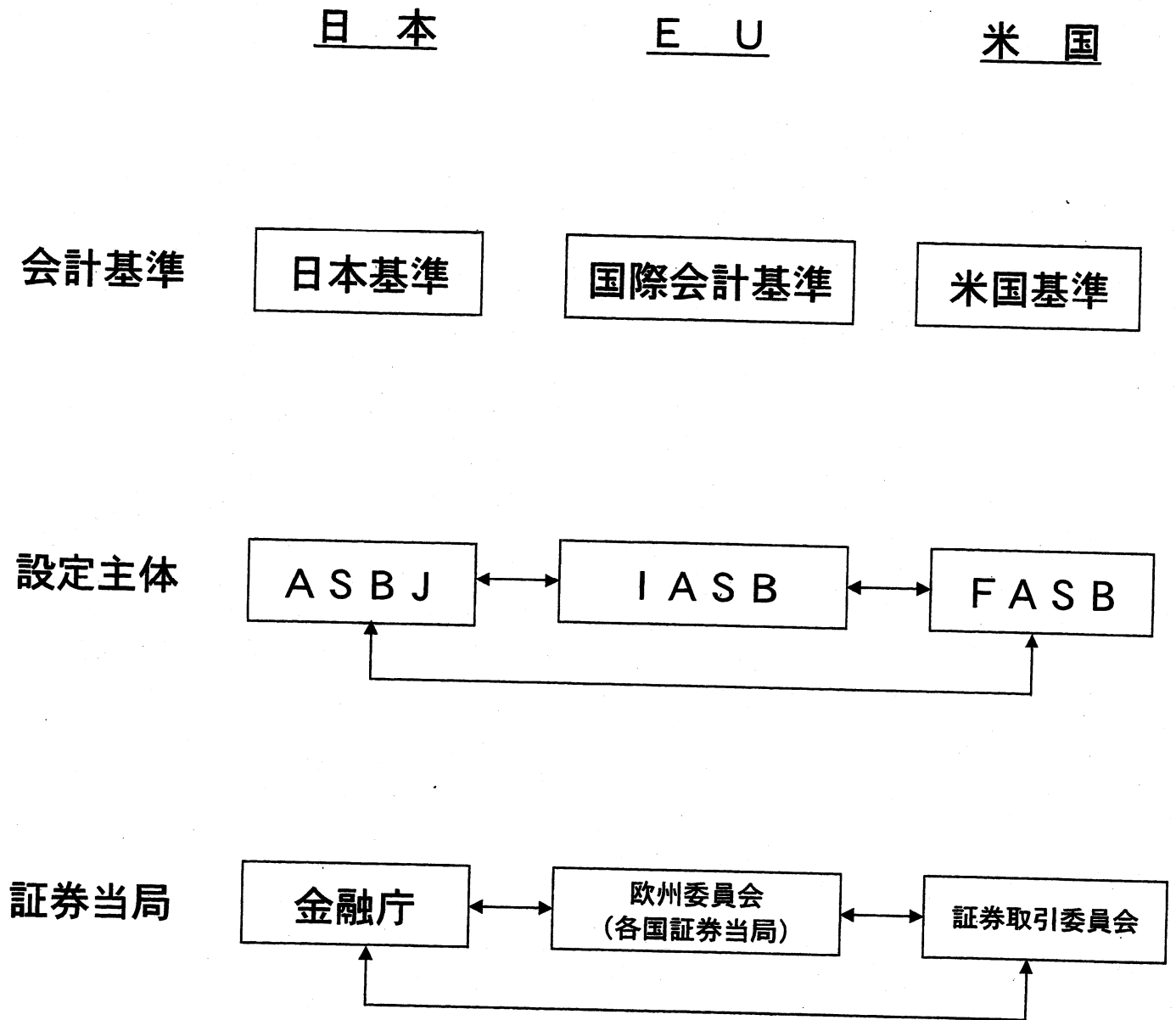


参 考 資 料

平成 19 年 3 月 27 日

金 融 庁

会計基準に関する主要市場の状況

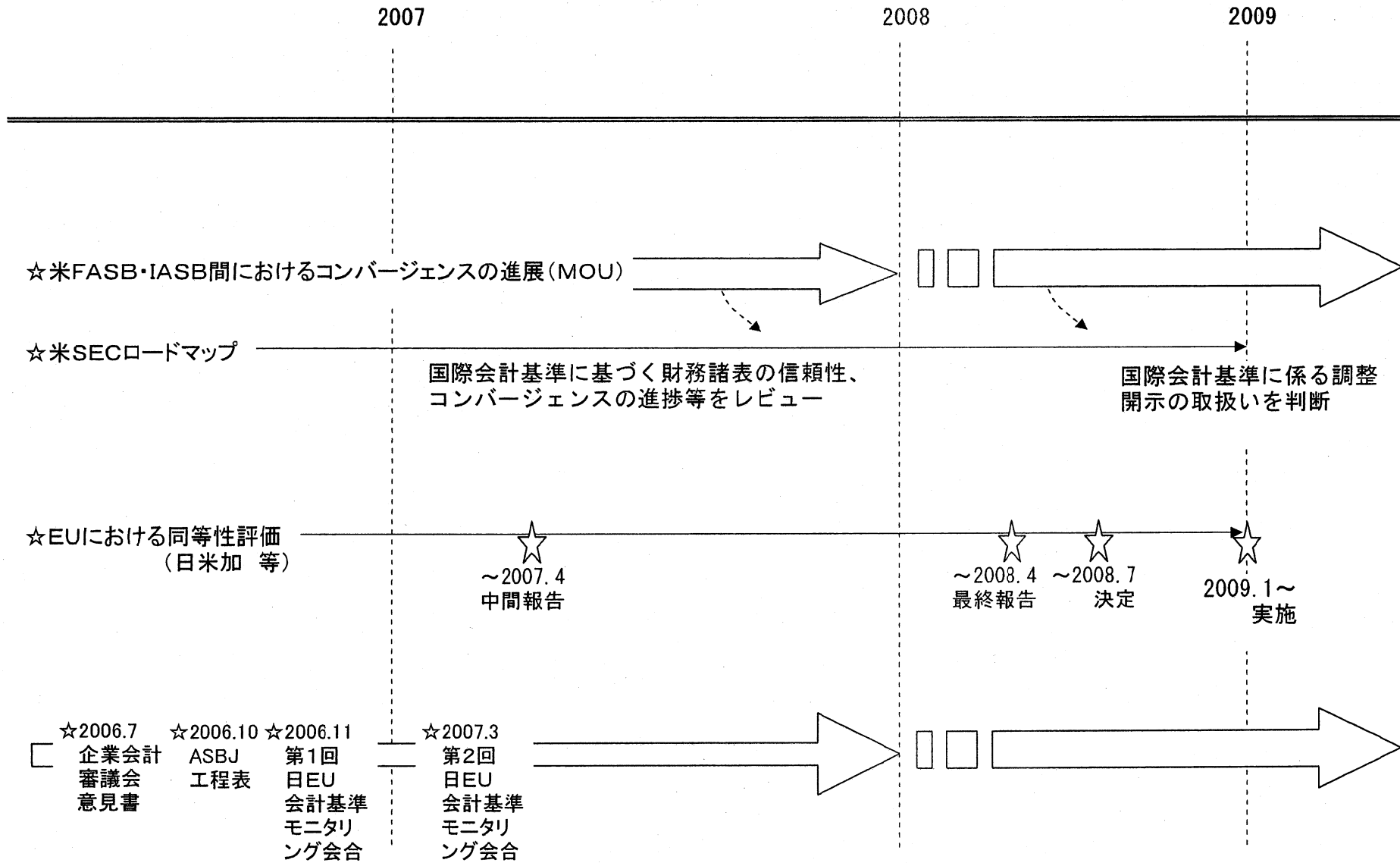


ASBJ : 企業会計基準委員会

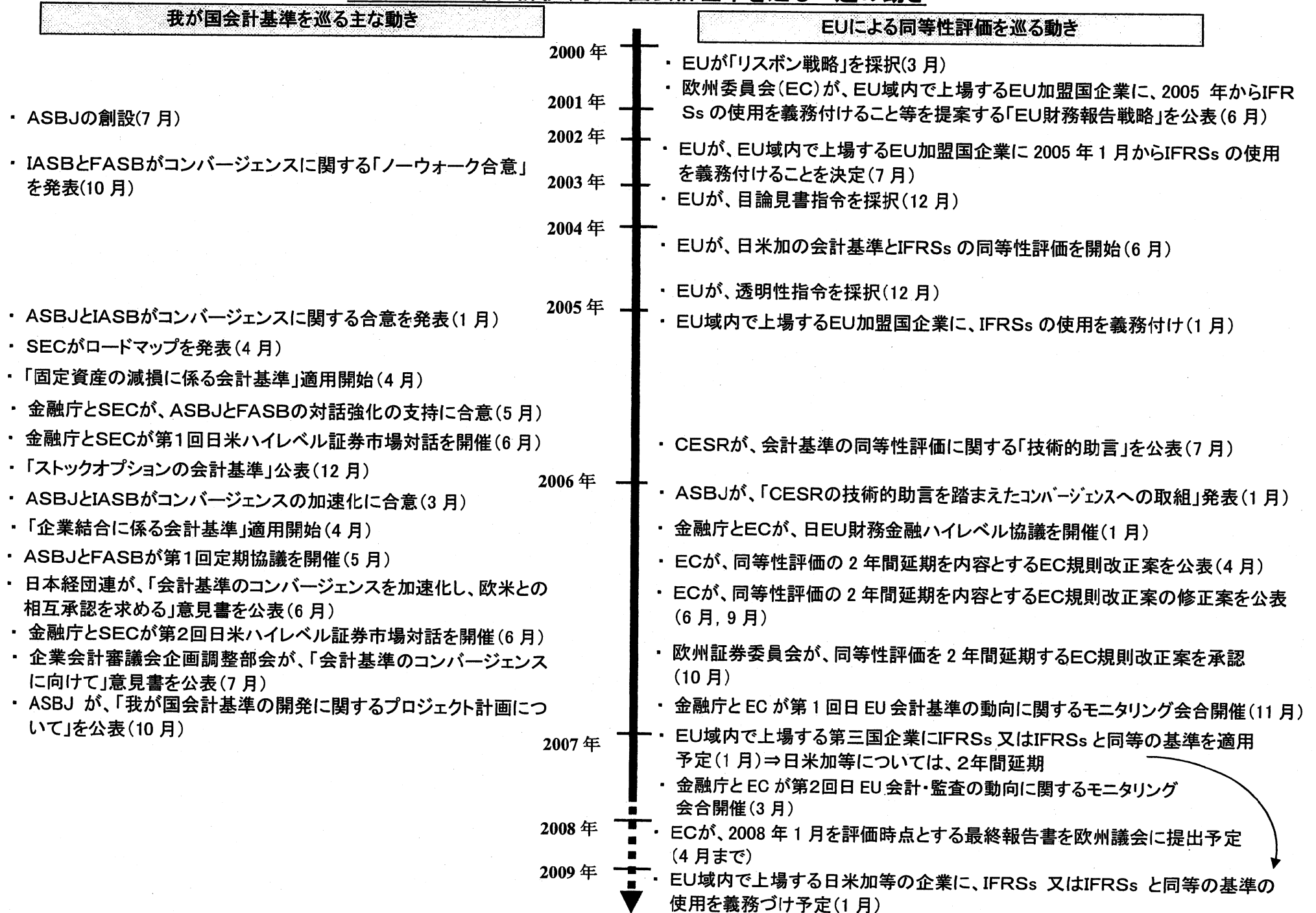
IASB : 国際会計基準審議会

FASB : 財務会計基準審議会

会計基準のコンバージェンスと同等性評価のスケジュール



EUによる同等性評価、我が国会計基準を巡る一連の動き



会計基準のコンバージェンスに向けて（意見書）

平成18年7月31日

企業会計審議会

企画調整部会

一 会計基準のコンバージェンス（国際的収斂）をめぐる動向

1 我が国会計基準のこれまでの動向

我が国の会計基準は、1990年代後半以降、会計基準をめぐる国際的な動向を踏まえつつ、投資家へより有用な情報を提供するという観点から、急速に整備が進められた。連結会計、金融商品会計、退職給付会計、固定資産の減損会計、企業結合会計等の基準が矢継ぎ早に整備され、今日、我が国会計基準は、高品質であると同時に、一部相違はあるものの、全体として国際的な会計基準とも整合性のあるものになっていると考えられる。

2 会計基準のコンバージェンスの動向

しかし、金融・資本市場のグローバル化が進行する中、会計基準のコンバージェンスの動きが更に加速化しており、各国の会計基準は互いに近づきつつある。

こうした中、国際会計基準は、近年急速に使用が広まってきている。適用の整合性等をめぐる議論が行われているものの、現在、EU諸国を含め多くの国において採用ないしは使用が容認されており、また他の国においても自国会計基準と国際会計基準との相互のコンバージェンスが進められているとされている。

米国も例外ではなく、米国財務会計基準審議会（FASB）と国際会計基準審議会（IASB）は、2002年のいわゆる「ノーウォーク合意」以来、米国会計基準と国際会計基準とのコンバージェンスに向け議論を積み重ねてきており、本年2月、具体的なコンバージェンス項目と、各項目について2008年までにコンバージェンスの完了又は計測可能な進捗を達成すること等を盛り込んだ、作業計画（MOU）が合意された。

また、我が国の企業会計基準委員会（ASBJ）も、2005年3月から、IASBと相互の基準のコンバージェンスに向けた議論を開始し、本年3月には第3回会合が開かれ、コンバージェンスの加速化に合意している。さら

に、ASBJは、2006年5月から、FASBとの協議も開始している。

3 金融・資本市場監督当局の動向

このようなコンバージェンスの進展等を背景に、主要金融・資本市場の監督当局間においても新たな相互承認の動きが出てきている。

米国証券取引委員会（SEC）は、EUにおいて域内上場企業に対する国際会計基準の適用が義務づけられたこと等を踏まえ、2005年4月に、いわゆる「ロードマップ」を発表した。「ロードマップ」は、今後のコンバージェンスの進捗等を踏まえ、現在、国際会計基準に基づく財務報告に対して米国において要求している数値調整措置を、2009年を目標に撤廃する道筋を明らかにしている。

他方、欧州委員会（EC）は、EU市場で資金調達を行う域外企業に対しても、国際会計基準又はこれと同等の基準の使用を義務づけるとの方針のもと、日・米・加の会計基準について、当該国の当局と協議しつつ、同等性評価の作業を進めてきた。その過程で欧州証券規制当局委員会（CESR）は、日本基準については、国際会計基準と「全体として同等」とした上で、26項目について追加開示等の補正措置が必要と助言した。今般、ECは、国際的なコンバージェンスが進展していること等を踏まえ、当該措置の適用開始を、当初案の2007年1月から2009年1月まで延期するとともに、最終的な同等性評価を行うために、相互の基準のコンバージェンスの進捗状況等についてモニタリングを継続的に実施し、2008年4月までに評価報告書を策定することを提案した。

二 今後の対応

1 コンバージェンスへの前向きな対応

会計基準のコンバージェンスは、我が国経済の将来的な戦略に関わるものである。我が国経済にとって、将来に向かって、その成長力・競争力を強化するためには、まず公正で透明な市場を確立し、市場活力の維持と向上を図ることが大前提となる。そのためにも、投資家重視の視点を改めて確認し、我が国金融・資本市場への信認を確保していく必要がある。

会計基準は投資家が企業そして市場を選ぶ際の尺度であり、尺度に信頼性がなければ企業の内外市場での資金調達に支障をきたすとともに、市場自身の魅力も色褪せてしまう。会計基準は金融・資本市場の最も重要なインフラの一つである。内外の市場や取引が一体化しつつある状況を踏まえると、内

外の投資家の信認を広く勝ち取れるような高品質かつ国際的に整合的な会計基準の整備が求められている。

また、我が国企業の事業活動という面からも、我が国会計基準が外国において受け入れられなければ、我が国企業の海外市場での資金調達に支障が生じることにもなりかねない。

米国やEUを中心に、国際的にコンバージェンスに向けた具体的な取組みが加速化している状況を踏まえると、我が国会計基準が国際的に通用しないローカルな基準となってしまうようにするためにも、会計基準のコンバージェンスに対してより積極的に対応し、より高品質な基準を目指すべきである。そのためにも、関係者が一丸となり、相互の協力体制を確立・強化して対応していくことが望まれる。

なお、会計基準を互いに近づけていくコンバージェンスを進めるに当たっては、各国の法制度や取引実態等の相違を相互に踏まえることも重要である。また、コンバージェンスに対応して会計基準を設定する際、会計基準の適用に対する市場による評価などを踏まえつつ、適切なデュー・プロセスを経て進める必要があることは言うまでもない。

2 EUの同等性評価等を視野に入れた計画的な対応

我が国会計基準については、最近10年程度において急速に整備されてきたところではあるが、コンバージェンスに関する国際的な動向等を踏まえると、コンバージェンスに向けた更なる取組みが期待されているものと考えられる。

その上で、EUによる同等性評価に向けたスケジュールを視野に入れると、2008年初めまでに、相互にコンバージェンスの達成が可能な項目についてコンバージェンスを図るとともに、コンバージェンス達成に時間を要する項目についても作業の進捗について一定の方向性を示すことが重要となる。そのためには、早急に具体的な工程表が策定され、内外の関係者に対し、我が国の取組みが示されていくことが適切である。

その際、EUによる同等性評価を踏まえ、相互にコンバージェンスを進める観点からは、既に同等性評価の過程でCESRから補正措置が提案されている26項目に留意していくこと、その中でも、補完計算書等が提案されているような、開示上重要と考えられる項目の取扱いについて特に留意していくことが期待される。

3 相互承認に向けた外国との対話の強化

EUによる同等性評価においては、今後、ECが2008年初めまでに報告書をまとめることとされており、そのために、コンバージェンスの進捗状況をECがモニタリングしていくこととされている。このモニタリングを円滑に進めていくためにも、金融庁は、ECと連携して双方向にコンバージェンスの進捗をモニタリングする体制を構築し、相互承認に向けて努力していく必要がある。

また、米国市場において、我が国会計基準に基づく財務諸表が受け入れられる可能性を模索することも考えられる。SECは、米国会計基準以外の会計基準に基づく財務諸表の受入を判断するに当たって、当該会計基準が包括的かつ高品質であり、整合的に解釈・適用されていることなどに加え、米国市場で広く使用されていることを想定しており、我が国会計基準の相互承認は、現状からすれば、必ずしも容易ではないが、金融庁においてはSECとの積極的な対話を粘り強く進めていくことが肝要である。

4 国際会計のルール作りに関与しうる人材の確保・育成

コンバージェンスを戦略的・計画的に進めていくためには、国際会計をめぐり人材の確保・育成も重要な課題となる。国際会計基準の策定に関しては、既に、IASBよりASBJに対し、IASBがFASBと進めているコンバージェンスのプロジェクトに対してASBJからの人材派遣を受け入れる旨の提案がなされているところである。本提案については、国際的なルール作りに関して我が国の発言力を確保していくためにも前向きな対応が期待される所であり、その際、経済界、公認会計士界等においても、人材面での積極的な協力が期待される。

(プレスリリース)

日EU・会計基準の動向に関するモニタリング会合
2006年11月27日 東京

第1回日EU・会計基準の動向に関するモニタリング会合が、2006年11月27日に東京で開催された。金融庁側からは丸山審議官が、欧州委員会側からはデルソー域内市場総局F局長代行が共同議長を務め、双方から多数の担当者が参加した。

本会合の目的は、日本とEUとの間で日本の会計基準と国際会計基準の相互承認を達成することを視野に入れて、相互の基準のコンバージェンスの進展をモニターするとともに、会計基準の解釈や適用の整合性を確保することにある。

欧州委員会側は、2009年までの同等性評価の延期方針について説明し、コンバージェンスを加速化するとともに、会計基準の適用の整合性を確保することに向けて継続的に努力することの重要性を強調した。金融庁側は、欧州市場が開放的な性格を維持することの重要性を改めて指摘した。

金融庁側からは、企業会計基準委員会によるコンバージェンスに向けた工程表及びそれに沿った着実な進展について説明が行われた。欧州委員会は、日本側の努力を評価するとともに、各分野における作業の進展に関心を寄せた。

また、両者が共通の関心を有する幾つかの会計・監査におけるトピックについても意見交換が行われた。

会合は、定期的に少なくとも年2回開催されることが合意され、次回会合は2007年前半に予定されている。

(プレスリリース)

第2回日EU会計基準・監査の動向に関するモニタリング会合 平成19年3月26日 東京

第2回日EU会計基準・監査の動向に関するモニタリング会合が、2007年3月23日及び26日に東京で開催された。金融庁側からは丸山審議官が、欧州委員会側からはデルソー域内市場総局F局長が共同議長を務め、双方から多数の担当者が参加した。

本会合では、23日のセッションにおいて、監査に関する最近の動向や今後の協力のあり方等について意見交換を行ったほか、26日のセッションにおいては、会計基準の同等性評価やコンバージェンスの進捗状況等に関する議論が行われた。

具体的には、23日の監査のセッションでは、

- ・ 欧州委員会側から、監査に関する同等性評価の進め方、特に1月に公表された協議資料に対する反応等について説明が行われた。
- ・ これに対し、金融庁側からは、同等性評価を進めるに際しては、EU市場の開放的性格の維持に留意することの重要性を強調するとともに、我が国の監査人監督制度に関する説明を行った。
- ・ その他、監査人監督分野における最近の動向や今後の協力のあり方等について、双方の市場の開放的性格を維持する観点に配慮しつつ、議論が行われた。

26日の会計基準のセッションでは、

- ・ 欧州委員会が、4月に欧州議会等へ提出予定の、日本等の会計基準のコンバージェンスに向けての作業工程表に関する報告書案の概要、同等性の定義や評価手続きに係る検討状況等について、説明を行った。
- ・ 金融庁側からは、企業会計基準委員会によるコンバージェンスに向けた工程表及びそれに沿った着実な進展について説明を行った。
- ・ その他、国際会計基準の適用上の整合性等についての議論が行われた。

次回会合は2007年後半に予定されている。

「法定監査指令 45-47 条の実施細則に関する協議」
へのコメント・レターの発出について

1. 金融庁及び公認会計士・監査審査会は、3 月 5 日付で、欧州委員会(EC)の「EU 法定監査指令 45-47 条の実施細則に関する協議」に対して、コメント・レターを発出しました。
2. 同指令によれば、2008 年 6 月末以降、欧州連合(EU)域内市場に上場する第三国企業の監査を行う第三国監査法人等は、各EU加盟国の所管当局に登録して直接の監督に服するか、又は当該第三国において、それと「同等」の監督体制に服することが求められています。
3. 今回の協議資料は、(a)第三国監査法人等の規制及び監督(同指令 45 条・46 条)及び(b)第三国当局との協力(同指令 47 条)について、同指令に係る実施細則に関し、コメントを求めているものです。
4. 今回のコメント・レターの主な内容は以下のとおり。
 - 同等性評価を行うに際しては、投資家保護を図りつつも、EU市場の開放的な性格を維持することにも留意すべきこと、
 - 同等性評価を実施する際は、監査監督体制の審査に重点を置くアプローチを支持すること、
 - 同等性評価及び(その結果を踏まえての)登録は、EU全体として統一的に実施されるべきであり、各国により決定されるべきでないこと、
 - 我が国の監査監督体制は法定監査指令上「同等」あるいはそれ以上のものであり、我が国監査法人等を登録免除すべきであること。

以上

「法定監査指令 45-47 条の実施細則に関する協議」(要約)

2007 年 1 月 11 日、欧州委員会(EC)は、法定監査指令 45 条～47 条の細則を定めるに当たって考慮すべき事項に関する協議資料(コメント期限 3 月 5 日)を発表した。EC は、本協議資料へのコメントを踏まえて細則案を欧州議会等に提案する予定。

協議資料の主な内容は、以下の通り。

(1) 同等性評価の進め方

- ① 指令 46 条 2 項では、公的監視体制を同等と評価する要件として、(i)独立の外的な品質保証体制があり、(ii)国内での調査・処分が効果的で、(iii)公的監視の責任が包括的であることが挙げられている。

「同等」は同一であることを求めるものではないので、第三国の監査体制が十分、公的な性格を有しており、かつ、監査業界から独立している場合、「同等」と判断するとしてはどうか。さらに、当該第三国の監督機関は、EU 加盟国の監督機関と協力する能力を有しているべきであろう。

- ② 第三国に公的監視体制が存在しない場合、2008 年 6 月 30 日以降当面の経過措置として、以下2通りの方法がありうるが、第2案をとることとしてはどうか。

- (i) 第三国の監査法人等を現時点で登録させ、同等性評価を後で行う方法(第1案)、
- (ii) 合理的期間内に公的監視体制が構築される見込みであるか否かについて第三国の体制を評価し、当面の間の経過措置を設ける方法(第2案)。

- ③ 評価対象である 63 ヶ国の中から、(i)EU 域内に上場する会社の数、(ii)発達した監督体制があるか、(iii)経済規模の大きさを考慮し、35 カ国(日・米・加・豪・中など)を優先的に評価してはどうか。なお、評価においては既存の情報を活用してはどうか。

(2) 同等性評価を踏まえた登録のあり方

- ④ 第三国監査法人等の登録が必要とされるのは、以下3つの状況が考えられる。このように、各国毎に登録義務を課すことを認めると、EU 域内で取り扱いが不統一となりコストがかかるばかりか、監査品質にも悪影響が生じるのではないか。
- (i) 同等でないと評価された場合…当該国の監査法人等はEU各国の監督機関に登録。
 - (ii) 同等と判断された場合…EU各国は、なお、登録を部分的に求め得る。

(iii) 経過措置の対象の場合・・・経過的期間において、EU 各国は登録を求め得る。

- ⑤ 登録が必要とされた場合、EGAOB 内部での協力体制を前提として、例えば、ある国で登録手続を済ませれば他の国では手続不要というアプローチをとってはどうか。

(3) 監査基準、独立性規則の同等性評価

- ⑥ 2008 年 6 月末以降、経過措置として、国際監査基準又は米国監査基準については同等と認めてはどうか。
- ⑦ 独立性規則については、EC が統一的に評価を実施するとすれば、以下2つの方法が考えられる。
- (i) 第三国の独立性規則各々について評価を実施する。
 - (ii) IFAC の独立性規則が同等と判断された場合、同規則であれば問題ないとする。

(4) 監査調書等の送付

- ⑧ EU 加盟国当局から第三国当局に監査調書等を引き渡す際、監査人の守秘義務が解除されるとともに、個人情報保護に関する法律についても十分に考慮される必要がある。守秘義務及び個人情報保護に関する法律に基づく義務から解除される要件について、EC が「十分性テスト」を定める予定であるが、これに対して一般的なコメントはあるか。
- ⑨ EU 加盟国の当局から監査調書等を第三国の当局に送付する場合、以下のような条件(「十分性テスト」)を満たすことが必要としてはどうか(相互主義が前提)。
- (i) 送付が可能な文書(監査調書、当局間の文書、検査報告書等)が列挙しうること。
 - (ii) EU 加盟国の監督機関が調査・検査という目的において不要と判断したものは、第三国の当局への送付対象としないこと。
 - (iii) 送付された文書に対して、第三国の監督機関のスタッフ等が守秘義務を負うこと。
 - (iv) 送付された文書を公開したり、他の目的のために利用することが禁じられること。
- ⑩ EU 加盟国の監査法人等から第三国の監査人監督機関に、直接、監査調書等を送付することは例外的な場合、認めるとされているが、具体的にどのような場合が想定されるか。

5 March 2007

Mr. Pierre Delsaux
Director of Directorate-F
Directorate General for Internal Market and Services
The European Commission
B-1049 Bruxelles
Belgium

Re: Consultation on Articles 45 - 47 of the Directive on Statutory Audit

Dear Mr. Delsaux,

The Financial Services Agency of Japan (JFSA), together with the Certified Public Accountants and Auditing Oversight Board of Japan (CPA AOB), welcomes the opportunity to comment on the "*Consultation on Implementation of Articles 45 - 47 of the Directive on Statutory Audit (January 2007)*", and highly commends the European Commission for its efforts towards improving the implementation of the Directive in a transparent manner. We believe that many of the issues identified in the consultation document are critical to the future of cooperation between Japan and the European Union (EU) in the areas of accounting and auditing, and thus we would highly appreciate the Commission for giving due consideration to our comments in finalizing the implementation measures.

Please find our general comments in the main body of this letter; and the specific comments to the questions, in the appendix.

Approach towards equivalence assessment

JFSA and CPA AOB share with the Commission and European regulators the goal to protect the interest of investors, while ensuring the fairness and efficiency of markets, and enhancing capital movements. Particularly in the context of EU, it is in the best interest of both sides to maintain the openness of European markets.

For the European equivalence assessment exercise on auditing, a recommended approach consistent with this goal would be a market-wise (or market-sensitive) approach focused on the most critical elements of a foreign auditor oversight system, rather than a heavy-handed approach involving extensive scrutiny of all conceivable aspects of the oversight regime, including, inter alia, audit standards and independence rules.

We understand that the consultation document suggests a two-track approach, which consists of the two workstreams - one under Article 46 (1), focused on the three critical elements of the oversight system (i.e. quality assurance; investigation and penalties; and public oversight) and the other under Article 45, comprising a full scope scrutiny. It is highly crucial for the success of the equivalence exercise to maintain the first track as the mainstream option, while reserving the excessively burdensome second workstream strictly for very exceptional cases. It would appear very difficult, if not impossible, to complete by next June assessments of the 30-plus third countries by relying on the second workstream. Besides, the costs associated with such excessive requirements to auditors would ultimately be passed on to investors through issuers, significantly diminishing the attractiveness of European capital markets for both investors and issuers.

Unified application throughout EU

The Commission suggests adopting an EU-wide consistent approach. To achieve the objectives of the Directive, we believe this single European approach should be applied consistently throughout the entire process of equivalence assessment by the Commission and registrations at the Member States. The three benefits identified in the page 7 of the document (i.e. reduce market fragmentation; simplification; and focus on audit quality in third countries) are all persuasive, and are also consistent with our earlier suggestion for a market-wise approach. We would strongly advise against allowing individual Member States to exercise their discretion to “*modify*” the registration requirements, which could have detrimental impacts on the European single market.

Japanese oversight regime

The Japanese authorities believe that high quality audits are an indispensable element of capital market integrity, and thus have maintained and improved the Japanese auditing system through seamless efforts. We are confident that the current Japanese auditor oversight regime is no less effective and comprehensive than those in European countries. The JFSA and CPAAOB believe that, in accordance with Article 46(1), the Japanese auditor oversight system satisfies all the conditions set out in Articles 29, 30, and 32 of the Directive, and thus Japanese auditors and audit firms are well qualified for a full exemption from the registration requirements. We would like to express our intention to seek a full exemption from the registration requirements.

Finally, the Japanese government is currently contemplating further improvements to its auditor oversight regime. A bill amending the CPA law is to be submitted to the Diet shortly, which aims at enhancing the governance and transparency of audit firms; solidifying auditor independence; and reinforcing disciplinary measures (including financial penalties). The bill will also propose introducing a notification requirement for foreign auditors and audit firms that produce audit attestation for foreign issuers whose securities are publicly traded in Japanese markets. Such foreign auditors and audit firms would be required to notify the Japanese authorities of their identities and be subject to Japanese oversight, unless they are already subject to foreign auditor oversight systems which are considered appropriate by Japanese authorities.

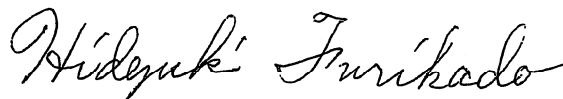
We sincerely thank you again for the opportunity to comment on your consultation document. Should you have any questions, please do not hesitate to contact us.

With our best regards,

Sincerely yours,



Junichi MARUYAMA
Deputy Commissioner for International Affairs
Financial Services Agency
Government of Japan



Hideyuki FURIKADO
Secretary General
Certified Public Accountants and Auditing
Oversight Board
Government of Japan

Appendix

Question 1: Do you have further comments, or concerns to share, on the equivalence?

Need for the definition of “equivalence”

We would like to recommend that the Commission further clarify the term “*equivalence*”, since it could be critical to reaching the final decision of the assessment. We are aware that the Commission is revisiting the definition of “*equivalence*” for the equivalence assessment on accounting standards, developed based on the proposal of CESR. The Commission might wish to align the two definitions with a view to achieving consistency.

Ability to co-operate with the public oversight bodies of the EU Member States

We think mutual co-operation is important in the area of auditing. The consultation document makes a notable statement at the end of page 7: “*In addition, they should have the ability to co-operate with the public oversight bodies in the EU Member States on sensitive issues*”.

This is confusing. Neither Article 45 nor 46 explicitly imposes such obligation to any third countries. The Directive does not appear to empower the Commission or the Member States with such competence. Besides, the term “*the ability to co-operate*” is far from being unequivocal. This statement does not appear to be consistent with the Commission’s commitment to be transparent in its rule-making procedure.

Nor may this approach be workable in practical terms. Generally, “*the ability to co-operate on sensitive issues*” could be demonstrated through the conclusion of mutual cooperation arrangements, or more formally, MOUs, between the competent authorities. It is difficult to envisage all 30-plus third countries concluding such arrangements with each of the 27 Member States by next June in order to be qualified as equivalent.

More generally, as we stated earlier, the recommended approach towards equivalence assessment is a market-wise one, focused on important but realistic requirements. Making this “*the ability to co-operate*” as one of the preconditions for the assessment could risk stifling the entire flow of the process.

For these reasons, we strongly advise against including “*the ability to co-operate*” as one of the conditions in Article 46(1) assessment process under the current timeframe. This position, however, should in no way preclude Japan and EU from engaging in bilateral dialogues towards furthering our mutual co-operations, which we believe is too important and fundamental an issue to be concluded within such a very limited period of time as suggested by the consultation document.

Question 2: Do you have any comments on the need for transitional measures?

We are supportive of the Commission's preference for the second avenue.

Question 3: Do you have any comments or observations on the above list of third countries? Do you have specific information on those third countries which you would like to share with the European Commission services and if so, which?

The proposed list of 35 countries to be assessed by next June, does present a challenge for the Commission. Given the confirmed competence of the Commission, it certainly is achievable, particularly if the Commission is to rely on the market-wise, focused approach, as we suggested earlier.

We also support the Commission's proposal to draw on the existing materials to avoid the duplication of work. It is advised, however, that the Commission disclose the basis of said assessments to the subject countries before reaching the final conclusion, to ensure that the Commission is using correct and updated information.

Question 4: Do you have any comments or observations that you wish to bring to the European Commission's attention as regards the explanation in section 3.2?

We are not comfortable with the description stating that individual Member States may "modify" the registration requirements. As stated earlier, we would strongly advise against the possible modification of the registration requirements at Member State's discretion. This may result in requiring registration requirements to third country audit firms, even when their auditing system is assessed as "equivalent". To the success of the Statutory Audit Directive, consistency and integrity are key elements. Therefore, we encourage the Commission to ensure that there be very limited, if any, application of the modification option, in order to avoid confusion and unnecessary costs as a result of inconsistent applications.

Question 5: Do you have comments on a concept for co-operation in registration procedures that would aim at reducing administrative burdens and cost?

We understand this question as being not relevant to countries qualified under Article 46(1) for a full exemption from the registration requirement. As stated earlier, we believe Japan to be among such countries. Given this understanding, we would like to offer the following comments.

We support the Commission's proposal to rely on the EGAOB as a forum where Member State authorities are expected to share information to cooperate in registration procedures.

It would be highly appreciated if the Commission could enlighten us as to how the other European institutions, such as the European Parliament, would be involved in the assessment process of individual third countries.

Question 6: Do you have comments on the use of International Standards on Auditing and US auditing standards (US GAAS) by third country audit firm for registration purposes for a limited transitional period?

We understand this question as also being not relevant to countries qualified under Article 46(1) for a full exemption from the registration requirement. As stated earlier, we believe Japan to be among such countries. Given this understanding, we would like to offer the following comments.

The audit standards applied in Japan is ISA-based and would be qualified as "International Standards on Auditing" in the context of the assessment exercise. We, however, must express our strong opposition to the Commission's proposal to allow only ISAs and US GAAS as a transitional arrangement. This is a matter of principle. A transitional arrangement, by definition, should maintain the current situation, without adding nor subtracting anything, let alone prejudging any future decisions. Such preemptive actions can incur serious unintended impacts to markets. As we stated earlier, the guiding principle of the equivalence assessment should be a market-sensitive approach. We would strongly recommend the Commission to design a transitional period that would allow the use of all currently accepted standards, in addition to ISAs and US GAAS.

Question 7: Do you have any comments on independence issue under Article 45?

We understand this question as also being not relevant to countries qualified under Article 46(1) for a full exemption from the registration requirement. As stated earlier, we believe Japan to be among such countries. Provided this understanding, we would like to offer the following comments.

The question is similar to the previous one, yet likely to present a more complexity, given the wider national discretion allowed for individual Member States. Consistent with our position on the preference for a unified EU approach, Option 1 is not our preference. Option 2 may not be a satisfactory solution either. The ethics code applied in Japan is IFAC Code-based (with many *pluses*) and would be qualified as IFAC Code in the context of the assessment exercise. This, however, could relate to the question of non-discriminatory treatment of third countries. Given the wide national discretion provided under the Directive and the recent fast developments in IFAC Code, there could well be Member States applying independence rules that are less stringent than IFAC Code. It might amount to discrimination against the third country auditors, if they were to be required to comply with IFAC Code, while auditors of these Member States were be allowed to operate under significantly less stringent national rules. In conclusion, the EU might want to introduce a more unified independence rule before embarking on any rigorous equivalence assessment on third country rules.

Question 8: Do you have any concerns which you would like to make European Commission services aware of?

Question 9: Do you have any comments on the conditions set up in the adequacy

test?

Question 10: Which circumstances could, in your view, be considered as exceptional?

As stated earlier, the Japanese government is currently contemplating further improvements to its auditor oversight regime. A bill amending the CPA law is to be submitted to the Diet shortly, which aims at enhancing the governance and transparency of audit firms; solidifying auditor independence; and reinforcing disciplinary measures (including financial penalties). The bill will also propose introducing a notification requirement for foreign auditors and audit firms that produce audit attestation for foreign issuers whose securities are publicly traded in Japanese markets. Such foreign auditors and audit firms would be required to notify the Japanese authorities of their identities and be subject to Japanese oversight, unless they are already subject to foreign auditor oversight systems which are considered appropriate by Japanese authorities. In the case where foreign auditors and audit firms become subject to such Japanese oversight, they would be required to produce all relevant information as requested by Japanese authorities and to accept inspections by Japanese authorities, to the extent necessary for achieving the public interest and investor protection.